

「2040年にかけて求められる視点」の分類例

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけて求められる視点」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった視点についても追記した。
- この分類例に限らず、「2040年にかけて求められる視点」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化や技術革新の影響のあらわれ方は地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないか。
- 下記の分類例に加え、地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストに自ら把握することも「求められる視点」の一つと考えられるか。

	共通的な視点	目標(施策の方向性を含む)				施策(ある程度具体的手法が明確なもの)					
ひとに着目した対応	「働くひと」を増加させる	新たに働く環境の整備	高齢者、女性、就職氷河期世代、外国人等の就労環境の整備	健康寿命の延伸	時間的制約のある方の雇用の確保(中部)	高齢者が高齢者の生活を支援する機会の確保(北陸)	ひきこもり対策(中国)	保育園・学童保育の一体的整備(量の確保)(北陸)	病児保育の広域的な確保(北陸)	日本語教育(法務省)	
		働く場をつくる	企業の新陳代謝の向上	先端産業の集積(近畿)	農村における地域資源の活用(中部)	圏域内の資金循環の向上	受入れ機関・登録支援機関による外国人の支援(法務省)	テレワーク環境の整備、テレワーク業務の受注・発注(中部)			
			海外の農産物需要への対応				起業支援	医療産業都市の推進体制構築(近畿)			
	働き方改革、効率性向上	ミスマッチを是正する	医師、介護人材を含めた地域における人手不足への対応				行政による雇用のマッチング(中部)	地方版ハローワークによる丁寧な相談対応・マッチング(中国)			
		産業分野	農林水産業、医療・介護分野等での働き方改革、効率性向上				食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積				
	地域間のひとの移動、交流、協力を促す	移動・定着	東京一極集中の抑制	地方部への若い世代・女性の定着	大学進学時の流出を防ぐ(近畿)	大学卒業後の若者の回帰(中部)	高校・大学と地域の関係強化による地元定着・Uターン促進	大学の誘致(近畿)	地元企業を高校生や若者に知ってもらう取組(中部)	地域への愛着の醸成(中部)	地域において若者、女性の意見が反映される仕組み(大山)
			空き家の活用(近畿・中部)				仲介、清掃補助等による空き家流通の促進(近畿・中部)	移住者へのサポート(中部)			
	協力	関係人口・交流人口の拡大	都市と農村双方の課題解決(中部)				地域おこし協力隊強化	若いうちからの地域間交流(国内留学)	多地点居住(倉阪)	外部人材と連携した地域づくり(近畿)	都市のニーズと農村資源を結びつける取組(中部)
			広域でまちづくり・インフラ専門人材確保	医療・介護についての自治体間連携(専門職の確保等)	小規模自治体における人口減少への対応(中部)	技術職・専門職の確保(中部)	都道府県の技術職による市町村支援	微税部門広域化	行政運営に必要な専門的ノウハウの共有	発災直後から復興までの広域職員派遣	柔軟な政策面での自治体間連携、県のサポート(中部)
	公共私間のひとの移動、交流、協力を促す	公民連携	地元企業・都心の企業との連携	地域の課題解決へ、多様な市民と共にイノベーションを共創(中部)	都市のクリエイティブ性を高める(近畿)		民間企業の地域貢献(中国)	イノベティブな人材の広域的なコミュニティ・場づくり(中部)	地域における検討のきっかけづくり(近畿)	国公私を通じた大学の連携	治安分野での民間関係機関との連携
			デザインに着目したまちづくり(近畿)				地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保(中国)	地域における支え合いに住民が参加する仕組み	見守り、配食等生活支援	小規模多機能自治体による住民主体のまちづくり(中国)	住民参加によるまちづくりの担い手育成(北陸)
	災害時の公共私	共助によるくらしの維持	多職種連携・地域連携による地域包括ケア	地域のコミュニティの強化(中部)	地域課題の解決(中国)		地域協議会(地域自治区)での地域提案事業の審議(北陸)	認知症対策(近畿)			
			自助・共助による防災活動の促進	避難者・帰宅困難者対策	避難行動要支援者の避難支援	南海トラフ地震対策(近畿)	支所の体制強化(中部)	自主防災組織等の活性化(中部)	防災訓練の実施(近畿)	災害時の市町村への県職員派遣(中国)	
	人を育てる	教育・子育て	新しい時代・社会に応じた教育	出生率底上げ			文理両方を学ぶ高大接続改革	ふるさと教育(中国)	地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置	国公私を通じた大学の連携(再掲)	AI等による個別最適化学習
			地方部でのSTEAM教育の意図的な強化				多言語ICT教材(法務省)	小中学生へのプログラミング教室(北陸)			
		産業の担い手の育成	地域産業の担い手育成(中部・近畿)	地域企業に必要な労働者の確保(中部)	地域に必要な専門職の確保(近畿)		伝統工芸士の育成(近畿)	地域の高等教育機関で人材育成(近畿)	一次産業の人材育成拠点の強化と地域への定着(中部)	近隣自治体の担い手も含めて林業従事者を育成(中国)	
		公務の担い手の育成	技術についての行政の対応力強化(谷川)				情報等の専門人材の広域的な配置・横連携(宍戸・大橋)	職員へのプログラミング研修(北陸)			

「2040年にかけて求められる視点」の分類例

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけて求められる視点」を抜粋し、整理した上で、追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった視点についても追記した。
- この分類例に限らず、「2040年にかけて求められる視点」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。
- 人口構造の変化や技術革新の影響のあらわれ方は地域によって異なるため、地域ごとの状況を見ながら議論する必要があるのではないか。
- 下記の分類例に加え、地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストに自ら把握することも「求められる視点」の一つと考えられるか。

	共通的な視点		目標(施策の方向性を含む)				施策(ある程度具体的手法が明確なもの)				
インフラ・空間に関する対応	インフラに関する地域間協力、配置見直し	適正配置	公共施設やインフラの維持管理に係る将来負担の低減(野澤)	公共施設延床面積の適正化(中部)			公共施設・インフラの再編、集約(野澤)	小中学校の適正規模・配置	更新時期に合わせた縮減(中部)	地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置【再掲】	再編する施設に関する地域関係者による議論の場(地域審議会等)の設置(北陸)
			地域住民によるワークショップの開催とファンリテータの活用(北陸)				地域自治体内での施設集約化(北陸)				
		都市機能の集約と交通ネットワーク	都市のコンパクト化と合わせた郊外居住者の生活基盤の確保	ゆとり空間のあるまちづくり	都市の拡散を防ぐ(近畿)	持続可能なタワーマンション(近畿)	居住の誘導と交通の組合せ	学校施設の更新を契機としたまちづくり	開発基準の厳格化(近畿)	駅前の再開発、機能集約(近畿)	線引き制度の見直し(野澤)
			公共交通網の構築(中部)	オールドニュータウンにおける公共交通の確保(近畿)	柔軟な区域設定(野澤)		タワーマンションマネジメント制度(近畿)				
		治安・防災におけるリスク分散・対応力強化	大規模災害に備えたリスク分散・一極集中是正	大規模災害時の被災者の住まいの広域的な確保	福祉的ケアが可能な避難所の確保	避難所のバリアフリー化	高台移転と中心部への都市機能の集約による減災と地域活力維持の両立	広域による避難所確保	治安分野における拠点・機能の統合等による事案対処能力の確保	司令塔機能を担う市庁舎の移転、警察・消防等の活動拠点など防災機能の確保(近畿)	津波避難ビルの確保(近畿)
			南海トラフ地震対策(近畿)				防災面での一定規模の都市を含めた広域連携				
	地域間協力・広域的な対応	広域的なインフラ・公共施設等の最適化、維持管理				防災面での一定規模の都市を含めた広域連携【再掲】	都道府県・市町村での公共インフラの一体的管理	都市計画、立地適正化、公共施設、公共交通の広域調整(野澤)	定住自立圏(中国)	定住自立圏を越えた経済圏を同一にするエリア内での広域連携(中国)	
						県と市町村での連携協約締結による事務の共同執行(中国)	病児保育の広域的な確保(北陸)	消防の広域化と消防署所の再配置	公共施設の利用対象者の拡大・広域化(北陸)		
	小さな拠点	小さな拠点による生活基盤の確保				小さな拠点の形成	公民館エリアごとの中山間地域対策(中国)	コンパクトヴィレッジ構想(中国)			
	インフラに関する公共私間の協力を促す	公民連携	地域コミュニティでの土地利用、公民連携	空き家、空き店舗の活用(近畿・中部)	大規模地震への対応(近畿)	民間との連携による避難所確保	企業・大学連携でインフラ管理	民間主導のリノベーションまちづくり(近畿・中部)	企業と行政が共通課題へ連携して対応(中部)		
		住民協力	住民協力によるインフラ、公共交通の維持			除排雪の器具の住民への貸し出し(北陸)	コミュニティバスの幹線は行政が担い、支線は住民が主体となり計画・運行(中部)				
	インフラの管理手法の見直し	更新、予防保全、メンテナンス	インフラの予防保全、トータルコスト削減	適切なメンテナンスによる農業インフラ維持	水道管・浄水場等に関する更新需要の適正化(中部)	必要な更新費用の確保、平準化(中部)					
		多目的化、機能連携	施設・設備等が果たす機能の変更・多目的化			スクールバスの多目的化	病床の機能分化・連携	廃校、空き校舎を他の用途へ活用(近畿・中部・中国)			
		弾力的運用	一時的な需要の変化への効果的な対応			一時的な児童数増に対応した学校設置期間の弾力化					
	空間管理	農地の管理	農業振興や国土保全等のための農村地域の保全	耕作放棄地の活用(中部)		県農地中間管理機構による農地活用(中部)					
森林の管理		新たな森林管理システムの導入(中部)			市町村による森林管理をサポートする体制を県が構築(中部)						
技術を通じた対応	移動	MaaSによる交通効率化	自動運転の実現	物流の効率化	自動走行技術の実証(近畿)	AIやドローン等の活用					
	健康/医療・介護	最先端医療の活用(近畿)	ロボット等による医療・介護の生産性向上		研究と医療・介護をつなぐ取組(近畿)	AI、IoT、ロボティクスの活用(阿部)					
	農業	スマート農業の実現			用地・人材確保等への行政のサポート(中部)	スマート農業の推進(中部)					
	産業一般	中小企業のIT化	労働生産性の向上(阿部)	住民によるオープンデータ活用・アプリ開発(北陸)	外国人との円滑なコミュニケーション(法務省)	企業と行政が共通課題へ連携して対応(中部)【再掲】	多言語音声翻訳システム(法務省)				
	教育	デジタルネイティブ世代への教育(大谷)				AI等による個別最適化学習【再掲】	地方部でのSTEAM教育の意図的な強化【再掲】	多言語ICT教材(法務省)【再掲】	小中学生へのプログラミング教室(北陸)【再掲】		
	公務分野	技術についての行政の対応力強化(谷川)【再掲】	住民によるオープンデータ活用・アプリ開発(北陸)	職員のコア業務への集中(近畿)	データに基づく施策立案(近畿)	情報処理共同化、様式標準化	捜査の集中化・広域化(非対面型犯罪対策)	行政の標準化によるシステムの共有化(谷川)	RPAによる自治体の業務改革(谷川)	予測的ポリシングの可能性	
		エビデンスベースの課題解決(近畿)	ICTを活用した地域課題の解決(中部)			職員へのプログラミング研修(北陸)【再掲】	AI・RPAの活用(近畿)	EBPMの支援(近畿)	先駆的取組への後押し、全国展開(近畿)	先端的な取組に挑戦する自治体の後押し(中部)	
					ロボットやドローンによるインフラの点検・診断	国・自治体間の平時からの防災情報等の共有	情報等の専門人材の広域的な配置・横連携(大谷・大橋)【再掲】	RPA活用等の前提となる書類・手続の見直し・効率化(勢一)			